

エネルギー・レジリエンスの定量評価に向けた専門家委員会

第2回会合 議事概要

日 時：令和2年3月10日（火）13：00～15：00

場 所：Web 会議

欠席者：笹山委員、末廣委員、鈴木委員、中原委員、守谷委員

1. 事務局より、議論のポイントとして、エネルギー・レジリエンスの取組への需要家の反響、エネルギー・レジリエンス取組を評価するシンプルな指標としてのアイデア、投資家や顧客への効果的発信のあり方、の3点について説明。
2. 事務局より金融業界におけるエネルギー・レジリエンスの商品化事例について説明。
3. 産業界におけるエネルギー・レジリエンスの取組についてご説明。
4. 委員からの主な意見

○金融業界の取組事例について

- 一般的に、株式市場は情報開示がなされている情報でしか評価できない世界。気候変動については、TCFD の議論が始まってから GPIF が SDGs 指数を運用するまでに3～5年を要した。エネルギー・レジリエンスの指標も、色々アイデアを出し、金融業界の方で価値形成が徐々に行われ、最終的に1～2年スパンで KPI が業界別に収斂していけば、順当といえるのではないか。合わせて個々のプロジェクトの積み上げも大事であり、その積み上げが評価となっていく。
- エネルギー・レジリエンスに関する顧客の取組を評価する事は商品設計上、可能。
- 現在のところ、ESG の取組として圧倒的に多いのは環境面の取組。例えば再エネでも、エネルギー・レジリエンスではなく環境配慮の観点から見る顧客が多い。指標ありきで商品設計をするのではなく、金融当局の規制や国際合意、そこから派生するムーブメントがあり金融業界での価値形成が出来ていくことで、徐々に顧客と金融サイドのマインドが一致していくのではないか。

○エネルギー・レジリエンスの取組への需要家の反響について

- 電力や燃料供給を途絶えさせない「エネルギー・レジリエンス」の取組を開始してから、今まで顧客でなかった外資系企業や準外資系企業からも声がかかるようになった。自立分散、エネルギー・レジリエンスという視点は、日本以上に、国際的に見ると評価される対象になり得るのではないかと受け止めている。

○エネルギー・レジリエンス取組を評価するシンプルな指標としてのアイデア

- エネルギーのレジリエンスを、「状況が予見可能か否かに関わらず、必要なエネルギーの供給・需給上の機能を継続する能力」と整理すると、指標について2つ考え方がある。第一に、過去の災害に対しそのシステムがどういう風に振る舞ったかのパフォーマンスを表す指標、第二に、将来起きる災害なり事象に対して、そのシステムがどの程度レジリエントか、システムの能力を表す指標。
- 従来は個人や企業がリスク評価の単位だったが、今後は企業が立地する地域の自然災害やエネルギー供給の条件まで見る必要がある。保険の世界では、立地も踏まえ、ダメージからの回復まで含めてリスク量を減らすという作業を現在どんどん進めている。
- (メーカー各社が出しているカタログスペックと実際の機器から発生する故障情報が異なる状況が多々あるため、) 災害に対しどの程度耐えられたか、早期に復旧出来たかという、結果で評価するパフォーマンス指標を考えるべきという意見に同意。過去の実績データを如何に収集し、それを公知のものにしていくかが重要。
- エネルギー・レジリエンスの評価指標の因子の考え方であるが、先ず使えそうな公共データを沢山並べ、その中で3つなら3つの指標に集約すべく当てはめていくという手法が考えられる。但し、複数の指標に関連する因子もあり、誰の視点で定量評価をするか、何を重点的に見るか、を決めたうえでの作業が必要。
- 故障情報は共有化・一般化し、指標に落とし込むのは難しいが、これを入れることでエネルギー・レジリエンスの評価ができると思われる。

- (平時の運用をしている中でも前提条件は時々刻々変わってくるため、) ある時点で異常が起こった際にどの程度の影響があるのかは、その異常事態に至るまでの時間も加味すると実際に受ける損害も変わってくる。技術革新により、こうした今まで難しかった部分も評価できるようになるのではないかと。
- エネルギー・レジリエンスをシンプルに捉えるなら、やはり供給の多様化・重層化。また、それぞれの手段によって重み付け(評価、効果)が異なる。それを示す指標としては、停電時間だと電力だけになってしまうので、例えば何か起きたときに翌日に50%供給できるなど、共通に捉えられるものが良い。

○投資家や顧客への効果的発信のあり方

- 企業の取組事例は、それぞれ、顧客が誰なのか(エネルギー・レジリエンスの指標化を考える場合に、評価をする主体は誰か)が重要。
- 過去の激甚災害の経験を踏まえ、業界全体で24時間以内に平時の1/2の供給を確保するためのBCPを実施し、第三者評価も入れてBCPが適切に機能するか常に点検しているが、世間からはなかなか周知されない。
- 海外の同業種のBCPと比較してどうなのか等、比較できるものがあれば、よりエネルギー・レジリエンスがファイナンスに繋がっていくと思われる。
- BCPを考えるうえでは、復旧までの期間やレベル感に加えて、それをどの程度継続できるのか、という点も重要になってくる。
- 個別の家庭の心配事やニーズには個別に対応し新サービスの開発につなげていきたいと思うが、エネルギー・レジリエンスの観点での一番のプレイヤーは自治体。

(以上)